

平成 25 年度機構・定員等の要求状況

各府省の機構の要求（主なもの）

※名称は仮称

【内閣府】

科学技術イノベーション政策の推進

- ・総合科学技術・イノベーション会議（総合科学技術会議の名称及び所掌事務変更）

【消費者庁】

独立行政法人国民生活センターの機能の国への移管に伴う体制整備

- ・長官官房、取引表示対策部の新設
- ・国民生活センターの新設（独立行政法人国民生活センターの機能の国への移管）

【外務省】

在外公館の新設

- ・在ブータン大使館、在ソロモン大使館、在アイスランド大使館、在アルメニア大使館、
在南スーダン大使館

【文部科学省】

研究開発の推進体制の強化

- ・イノベーション基盤局（科学技術・学術政策局の名称及び所掌事務変更）

学術の振興政策に関する調査研究機能の強化

- ・科学技術・学術政策研究所（科学技術政策研究所の名称及び所掌事務変更）

【国土交通省】

領海警備業務等の海上保安業務体制の強化

- ・海上保安庁 海上保安監（警備救難監の名称及び所掌事務変更）

第 180 回国会において、設置の根拠等を規定している法律案が提出されている組織

- ・個人番号情報保護委員会、同事務局（内閣府）
- ・少年院視察委員会、少年鑑別所視察委員会（法務省）
- ・独立行政法人改革に基づく体制の整備
 - ・行政法人評価制度準備委員会（総務省）
 - ・研究開発に関する審議会（総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）

第 180 回国会において、設置の根拠となる法律が成立している組織

- ・子ども・子育て会議（内閣府）

各府省の定員の要求

○ 平成 25 年度定員要求については、去る 8 月 17 日の閣議において、総務大臣から各大臣に対し「東日本大震災からの復興関連など時限のもの等を除き、合理化要求と増員要求の差引きが政府全体でゼロ以下となるよう厳しく抑制していただく」旨要請を行ったところであり、これに沿った要求数となっている。

○ 平成 25 年度定員要求は以下のとおり。

増 員： 6, 137 人

減 員：▲6, 242 人

差 引： ▲105 人

注 1) 上記のほか、東日本大震災復興関連、消費税転嫁対策等の時限の増員 804 人、独立行政法人国民生活センターの廃止・業務の国移管に係る増員 122 人

注 2) 「減員」の内訳は次のとおり。

- ・ 「平成 22 年度以降の定員管理について」（平成 21 年 7 月 1 日閣議決定）に基づく計画削減：▲6, 159 人
- ・ 定員の設置期限が到来することに伴う減：▲81 人
- ・ 計画削減を上回る合理化：▲2 人

【参考】平成 24 年度定員要求

増 員： 7, 927 人

減 員：▲6, 184 人

差 引： 1, 743 人

独立行政法人・特殊法人の要求

【「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」に基づく事項】

(1) 独立行政法人

<廃止>

- ・ 国民生活センター（法人の機能を消費者庁に移管）
- ・ 酒類総合研究所（法人の機能を財務省に移管）
- ・ 教員研修センター（法人の機能を文部科学省に移管）
- ・ 国立大学財務・経営センター
- ・ 日本万国博覧会記念機構

<統合>

- ・ 物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、科学技術振興機構、理化学研究所及び海洋研究開発機構
- ・ 大学入試センター及び大学評価・学位授与機構
- ・ 国立美術館、国立文化財機構及び日本芸術文化振興会
- ・ 国立健康・栄養研究所及び医薬基盤研究所
- ・ 労働政策研究・研修機構及び労働安全衛生総合研究所
- ・ 種苗管理センター及び家畜改良センター
- ・ 農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び国際農林水産業研究センター
- ・ 水産大学校及び水産総合研究センター
- ・ 経済産業研究所、産業技術総合研究所及び情報処理推進機構
- ・ 土木研究所、建築研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所及び電子航法研究所
- ・ 交通安全環境研究所及び自動車検査独立行政法人
- ・ 海技教育機構及び航海訓練所

(2) 特殊法人

<特殊会社化>

- ・ 農林漁業信用基金
- ・ 日本貿易保険

※上記のほか、独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針に基づき、新たな法人制度及び組織への移行に関する要求等が提出されている。

平成25年度定員要求について

行政機関名	平成25年度要求				主な増員要求事項
	増員	減員	差引	復興関連等	
内閣の機関	11	▲9	2	1	新型インフルエンザ等対策に関する事務処理体制の整備等2、社会保障・税番号制度における情報ネットワークシステム等の整備1
内閣府	268	▲225	43	234	
内閣府本府	44	▲47	▲3	22	災害応急対策の充実に係る体制強化7、災害対応における地方との連携強化及び訓練の充実に係る体制強化6、那覇空港の拡張関連業務の増大に伴う体制強化5
宮内庁	10	▲15	▲5	0	皇室と共に継承されてきた伝統文化及び歴史的財産の保存・継承に関する事務体制の強化4
公正取引委員会	16	▲12	4	39	消費税の転嫁対策のための体制整備39、独占禁止法の執行力の強化のための体制整備12、下請法の執行力の強化のための体制整備4
国家公安委員会	164	▲126	38	22	サイバー空間における脅威への対処能力の強化67、組織犯罪対策・テロ対策等の推進57、客観証拠重視の捜査に向けた基盤整備と国民生活の安全確保40
金融庁	31	▲23	8	30	我が国金融・資本市場の公正性・透明性の確保のための体制強化42、被災企業も含めた中小企業の経営改善・事業再生支援に向けた取組みを強化するための体制整備11
消費者庁	3	▲2	1	121	独立行政法人の廃止・業務の国移管に伴う国民生活センター（仮称）の設置105
復興庁	0	0	0	21	原子力災害からの復興・再生に向けた体制整備21
総務省	108	▲117	▲9	7	
総務省（除く公調委）	108	▲117	▲9	7	社会保障・税一体改革を推進するための体制整備9、政府共通プラットフォームに係る事務体制の強化4、産学官連携強化による研究開発の推進体制の整備3、地域における電気通信サービスの安心・安全な利用環境整備11
公害等調整委員会	0	0	0	0	
法務省	1,253	▲964	289	20	刑務所等保安業務体制等の充実強化640、検察体制の充実強化283、出入国管理体制の充実強化153
外務省	140	▲122	18	0	領土を含む我が国の安全保障の確保及び世界における日本のプレゼンス強化69、外交実施体制の強化47
財務省	1,422	▲1,328	94	4	財務局113（金融商品取引業者に対する証券検査・監督体制の強化35等）、税関198（新規航空需要に対応した体制整備114等）、国税庁1,105（税務調査手続の法定化等に伴う体制整備518等）
文部科学省	57	▲45	12	25	いじめ問題対策や通学路の交通安全対策等子どもの安全対策の推進体制の強化9、国立大学改革の推進体制の強化3、海底及び陸域の活断層の評価の加速のための体制の強化2
厚生労働省	706	▲790	▲84	150	生活保護受給者等の就労支援の強化・女性の活躍促進147、健康障害防止対策等の監督体制の強化82、検疫体制の強化33、難病対策・感染症対策等の強化27、医療扶助等適正化対策の推進20、医療イノベーションの推進17
農林水産省	509	▲770	▲261	161	食と農林漁業再生・日本再生戦略等関係345、原子力災害対策・東日本大震災対策関係161、その他防災・減災・安全関係164
経済産業省	160	▲161	▲1	12	新たなエネルギー需給構造の構築に向けた体制整備等36、製品安全確保や発電所に対する環境アセスメント実施体制強化47、特許・商標等審査の迅速化や特許制度等の国際化対応に係る体制強化51
国土交通省	1,075	▲1,193	▲118	57	領海警備業務等の海上保安業務執行体制の強化400、高速ツアーバス事故対策など公共交通の安全確保対策の強化152、災害リスク増大に対応した防災・減災対策の強化336、日本再生戦略の推進等のための体制強化614（一部重複）
環境省	28	▲30	▲2	210	放射性物質による環境汚染への対処に関する対策（中間貯蔵施設設置）のための体制整備106、指定廃棄物の最終処分場設置の推進体制の整備34、原子力規制庁の体制整備9
防衛省	400	▲488	▲88	24	防衛力の能力発揮のための基盤の充実・強化339、日米同盟関係の深化・発展24、国際社会における多層的な安全保障協力への取組22
計	6,137	▲6,242	▲105	926	

(注1)「増員」及び「減員」には振替を含まない。

(注2)「復興関連等」は、①東日本大震災復興関連、消費税転嫁対策等の時限の増員804、②独立行政法人国民生活センターの廃止・業務の国移管に係る増員122